

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0163

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	統計調査の実施等事業 (周期調査)			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課	課長 重里 佳宏	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第5条第2項(国勢調査) 統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)			関係する 計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定) ・「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について(建議)」(令和元年9月30日総務省統計委員会) ・「統計行政の新生に向けて」(令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定)		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度においては、以下の調査を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 全産業分野の売上(収入)金額や、費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする経済センサス-活動調査</li> <li>② 生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としている社会生活基本調査</li> </ul> </li> <li>国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の4)ことから、全額を国庫で負担。</li> </ul>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	11,417	79,864	13,584	6,802	11,966
		補正予算	0	1,529	0		
		前年度から繰越し	0	0	981	0	
		翌年度へ繰越し	0	▲ 981	0		
		予備費等	0	0	0		
		計	11,417	80,412	14,565	6,802	11,966
	執行額	10,769	78,976	13,702			
	執行率 (%)	94%	98%	94%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	97%	101%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	(目)統計調査地方公共団体委託費	2,964	6,686	・実施する調査の体制・規模の相違による増 (令和5年度は、令和5年住宅・土地統計調査を実施)			
	(目)統計調査費	3,831	5,262				
	(目)職員旅費	6	10				
	(目)委員等旅費	0.4	8				
	(目)諸謝金	0.1	1				
計	6,802	11,966					

活動内容 (アクティビティ)		経済・社会の環境変化に対応した統計調査を着実に実施し、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に資する統計を作成、提供する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		統計調査の実施	統計調査の実施数	活動実績	調査	5	3	2			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額 / 統計調査の実施数		単位当たりコスト	百万円	2,153.8	26,325.3	6,851	3,401		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
		各調査結果について、遅滞なく、特に第1報は、遅くとも調査実施後、月次調査は60日以内、年次調査は1年以内に公表するなど、公表スケジュール達成率100%を目指す。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	件	100	100	100	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)				目標値	件	100	100	100	-	100	
				達成度	%	100	100	100	-		
				成果実績	件	785	747	712	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
		統計局所管統計の調査結果について、主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載(引用)された直近5か年(平成27年度～令和元年度)の平均記事数である790件とする。(経常調査含む)	統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数(経常調査含む)	目標値	件	830	790	790	-	790	
				達成度	%	94.6	94.6	90.1	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		各種統計調査の公表実績及び調査企画課において把握した主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)への掲載件数									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	VII. 国民生活と安心・安全								
		施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供		政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766426.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766426.pdf</a>					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-		該当箇所	P.2③、P3④、⑤				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		該当箇所	-				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	統計法に基づく「公的統計の整備に関する基本的な計画」を踏まえ、必要な取組を行っているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約しているところ。 なお、1者応札となった案件があったことから、今後、参入可能と考えられる各者への更なる働きかけや、仕様要件を見直すなど、改善に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、調査事務に必要なものにしか使用できないこととなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国・地方公共団体間で調査票の回答状況や調査員の活動状況など調査の進捗を把握することができるとともに、調査票の審査を行うことができるシステムを導入。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年国勢調査の結果等について遅滞なく公表。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考えうる最適な方法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに調査を実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られる調査結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、大規模な統計調査を確実に実施し、正確な統計を遅滞なく公表している。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。</li> <li>このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。</li> </ul>

### 外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

### 行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の  
事業内容の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改  
善

引き続き、適正な予算執行に努めていく。

### 備考

○ 平成30年度秋のレビューにおいて、全国家計構造調査及び経済センサス-基礎調査について  
 ・オンライン化を推進すべきといった指摘があり、2019年調査において、オンライン調査での回答を喚起する調査世帯用のリーフレットを作成するなど、オンライン回答率の向上等に取り組んだところ。オンライン調査の推進は「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)に加え、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)や「公的統計の総合的品質管理を目指して(建議)」(令和元年6月27日統計委員会決定)の中でも掲げられたところ。「統計行政推進会議」(平成30年6月設置。各府省部局長級の会議体)を中心とする推進体制の中で、引き続き、回答率向上を含めたオンライン調査の推進に係る政府一体となった課題検討等の取組を実施する。

○ 令和3年予算執行調査(就業構造基本調査)について  
 ・地方公共団体委託費について統計調査員手当等、地方公共団体委託費の算定にあたっては、オンライン化による効率化の効果を適切に反映させるべきと指摘を受け、オンライン化による効率化を統計調査員手当等に反映することで、地方公共団体委託費の削減を図った。  
 ・オンライン調査については、オンライン回答率の高い地方公共団体の取組も参考にしながら、各地方公共団体においても積極的に推進を図る必要がある。その際、統計調査員については、オンライン調査を推進していく観点から研修等を通じて指導育成を図る必要がある。また、他の統計調査についても、同様の観点から予算の効率的・効果的な執行に努めるべきである。との指摘を受けたことから、調査世帯へのオンライン回答を促すリーフレットの配布に加え、地方向けの会議の場を活用し、令和2年国勢調査等において地方で行われた取組の好事例を共有し、各地域に適した取組を行うよう指導することとした。加えて、調査員の資質向上を図るため、調査員事務説明会においてオンライン調査に関する説明・指導の強化に取り組むこととした。また、他の統計調査である労働力調査等についても、オンライン化による効率化を統計調査員手当等に反映することで、予算の削減を図った。

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0159			
平成24年度	0151			
平成25年度	0150			
平成26年度	0149			
平成27年度	0145			
平成28年度	0140			
平成29年度	0144			
平成30年度	0136			
令和元年度	総務省 - 0150			
令和2年度	総務省 0166			
令和3年度	2021 総務 20 0168			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省

13702.4百万円

〔調査の企画，調査に用いる書類・用品の作成，結果の公表〕

【法定受託事務等】

A 都道府県(47)

8,374.5百万円

〔市町村説明会の実施，調査票の審査，国への調査票の提出等〕

【法定受託事務等】

B 市区町村(1741)

6,885.2百万円

〔調査員への指導，調査票の審査，都道府県への調査票の提出等〕

【一般競争契約（総合評価）等】

C 民間企業等(77)

4807.4百万円

〔調査関係書類・用品の調達・作成，報告書の作成等〕

【一般競争契約（総合評価）等】

F 民間企業等(3)

468.4百万円

【支出委任】

D 経済産業省

52.1百万円

〔経済センサス活動調査，経済構造実態調査，工業統計調査の実施に係る経費〕

【随意契約（その他）】

E 独立行政法人  
統計センター

468.4百万円

〔事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			B.大阪市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員手当、会計年度任用職員手当等	111.8	人件費	統計調査員報酬、会計年度任用職員手当等	180.9
	役務費	電話料、郵送料、広告料等	11.8	その他	委託料、使用料及び賃借料等	72.9
	使用料及び賃借料	会場借料等	7.7			
	その他	事務用消耗品費、旅費等	15.2			
	市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	935.9			
	計		1,082.4	計		253.8
	C.株式会社 三菱総合研究所			D.経済産業省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	令和3年経済センサスー活動調査に係る本社一括等直轄調査実施業務	2,572.3	雑役務費	経済センサス活動調査、工業統計調査、経済構造実態調査実施経費	52.1	
計		2,572.3	計		52.1	
E.独立行政法人統計センター			F.株式会社JECC			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	政府統計共同利用システムの利用等	468.4	雑役務費	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務	345.6	
計		468.4	計		345.6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	1,082.4	その他	-	--	
2	大阪府	4000020270008	〃	617.7	その他	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	〃	432.5	その他	-	--	
4	愛知県	1000020230006	〃	406.9	その他	-	--	
5	北海道	7000020010006	〃	378.4	その他	-	--	
6	福岡県	6000020400009	〃	361.3	その他	-	--	
7	埼玉県	1000020110001	〃	345.8	その他	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	〃	306.8	その他	-	--	
9	千葉県	4000020120006	〃	300.5	その他	-	--	
10	静岡県	7000020220001	〃	241.5	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票の提出等	253.8	その他	-	--	
2	横浜市	3000020141003	〃	154.4	その他	-	--	
3	名古屋市	3000020231002	〃	134.8	その他	-	--	
4	札幌市	9000020011002	〃	96.6	その他	-	--	
5	福岡市	3000020401307	〃	90.8	その他	-	--	
6	京都市	2000020261009	〃	87.8	その他	-	--	
7	神戸市	9000020281000	〃	77.2	その他	-	--	
8	広島市	9000020341002	〃	59.7	その他	-	--	
9	川崎市	7000020141305	〃	53.2	その他	-	--	
10	港区	8000020131032	〃	51.2	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和3年経済センサスー活動調査に係る本社一括等直轄調査実施業務	2,572.3	国庫債務負担行為等	-	--	
2	株式会社博報堂	8010401024011	令和3年経済センサス-活動調査の広報に関する総合企画の実施業務	477.5	国庫債務負担行為等	-	--	
3	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	1120001100018	令和3年経済センサスー活動調査 コールセンター業務	345.3	国庫債務負担行為等	-	--	
4	株式会社日経リサーチ	6010001025741	令和3年経済センサス-活動調査の実施業務	288.3	一般競争契約 (総合評価)	2	89.2%	-
5	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	令和3年経済センサスー活動調査 各種システムの改修・構築・運用の請負	232.4	国庫債務負担行為等	-	--	
6	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	事業所母集団情報整備支援システムのアプリケーション保守及び業務運用の請負	198.8	国庫債務負担行為等	-	--	
7	日本郵便株式会社	1010001112577	令和3年経済センサスー活動調査における郵送提出用封筒の発送料金	124.7	随意契約 (その他)	-	--	
8	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	令和3年経済センサスー活動調査及び個人企業経済調査の実施業務	94.6	国庫債務負担行為等	-	--	
9	株式会社日経リサーチ	6010001025741	2022年経済構造実態調査の実施等業務及び2022年経済産業省企業活動基本調査の準備業務	81.3	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	-
10	株式会社マックスサポート	9011101025819	令和3年経済センサス-活動調査における調査票の内容審査及び疑義照会並びに督促等業務に係る労働者派遣業務	58.7	一般競争契約 (最低価格)	13	96.5%	-
11	株式会社パスコ	5013201004656	令和3年経済センサス-活動調査 新設事業所等に対する調査区同定業務	46.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	経済センサス活動調査、工業統計調査、経済構造実態調査実施経費	52.1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	政府統計共同利用システムの利用等	468.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務【平成30年度一般競争契約(総合評価)】	345.6	その他	-	--	
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築及び提供(雑役務)【平成29年度随意契約(その他)】	88	その他	-	--	
3	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築及び提供(賃貸借)【平成29年度随意契約(その他)】	22.4	その他	-	--	
4	沖電気工業株式会社	7010401006126	政府統計共同利用システムの運用業務【平成29年度一般競争契約(総合評価)】	12.4	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日経リサーチ	6010001025741	2022年経済構造実態調査の実施等業務及び2022年経済産業省企業活動基本調査の準備業務	2,067.8	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	-